

ASSOCIATION OF
MUSICAL ELECTRONICS INDUSTRY

AMEI

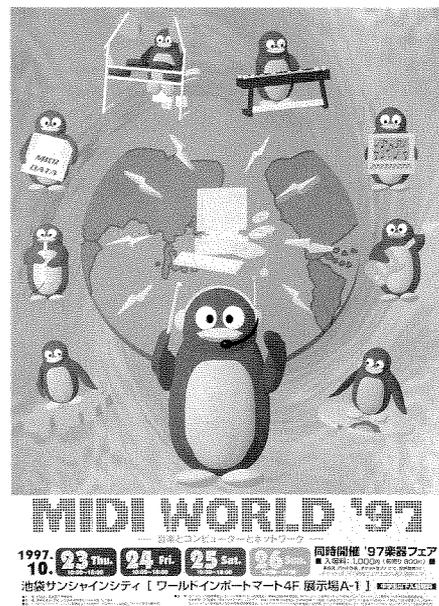
1997年9月19日発行

Vol.5

MIDI WORLD '97

< 開催日 平成9年10月23日(木) ~ 26日(日) >

全体会議開催



平成9年6月24日 午後2時より、於：社団法人音楽電子事業協会・会議室にて、「MIDI WORLD '97」の出展社会議が開催された。出展24社の責任者、実行責任者及び主催者、施行业者約40名が集まり、主催者のAMEI倉谷卓幸業務委員長の今回のフェア目的、趣旨等の挨拶に始まり、事務局より広告計画、搬出入、装飾等々の実務的实施要項の説明、引続き各社のコマ割り抽選が行われ、熱心な質疑応答もあり熱気あふれる出展社会議となった。いよいよ10月23日よりフェアに向け各社の実施計画が進行する事になった。

CONTENTS

「MIDI WORLD '97」概要、会場図面	2	ソフトウェア委員会委員長インタビュー	8
業務委員会委員長インタビュー	3	著作権委員会委員長インタビュー	9
電子音楽標準化委員会委員長インタビュー	4	DR委員会委員長インタビュー	10
MIDI規格委員会委員長インタビュー	5	組織図と理事名簿	11
ハードウェア委員会委員長インタビュー	6	AMEI会員名簿	12
マルチメディア推進委員会委員長インタビュー	7		

「MIDI WORLD '97」概要、会場地図

MIDI WORLD '97開催概要

1. 名称：MIDI WORLD '97 (音楽とコンピュータとネットワーク)
 1. 会期：1997年10月23日 (木) より10月26日 (日)
 (開催時間は10:00~18:00、26日は10:00~17:00まで)

1. 会場：池袋サンシャインシティ
 「ワールドインポートマート4F 展示場A-1」

1. 主催：社団法人音楽電子事業協会
 1. 後援：通商産業省、日本経済新聞社、日本楽器フェア協会
 1. 協力：(財)マルチメディアコンテンツ振興協会/(株)日経BP
 /(株)日経ホーム出版社/(株)テレビ東京 (順不同)
 1. 協賛：(財)学習ソフトウェア情報研究センター/(財)コンピュータ教育開発センター/(社)情報サービス産業協会/情報処理振興事業協会/(財)データベース振興センター/(社)日本アミューズメントマシン工業協会/(社)日本印刷産業連合会/(社)日本音楽スタジオ協会/日本教育ソフト協議会/(財)日本情報処理開発協会/日本シンセサイザー・プログラマー協会/日本電子出版協会/(社)日本パーソナルコンピュータソフトウェア協会/(社)日本映像ソフト協会/(社)日本ポストプロダクション協会/(社)日本レコード協会/(財)ニューメディア開発協会/(社)マルチメディア・タイトル制作者連盟 (順不同)

1. 併設企画：

(1) 「MIDIセミナー」

—明日から売れるDTMコーナー作りの基礎知識—

日時：10月24日 (金) 14:30より16:00

場所：ワールドインポートマート 8階 807号室

受講料：3500円 (申込先：「AMEI事務局TEL:03-5226-8550」)

講師：田中ゆうむ氏 (ナツメ社版「LET'S START DTM」の著者)
 内容：販売店対象 (楽器店、デジタル店、パソコン店)
 「DTM or MIDIの基礎知識」

(2) タイトル

「大村典子先生の音楽によるコミュニケーション術」

主催：(株)シーミュージック

日時：10月26日 (日) 14:30より15:30

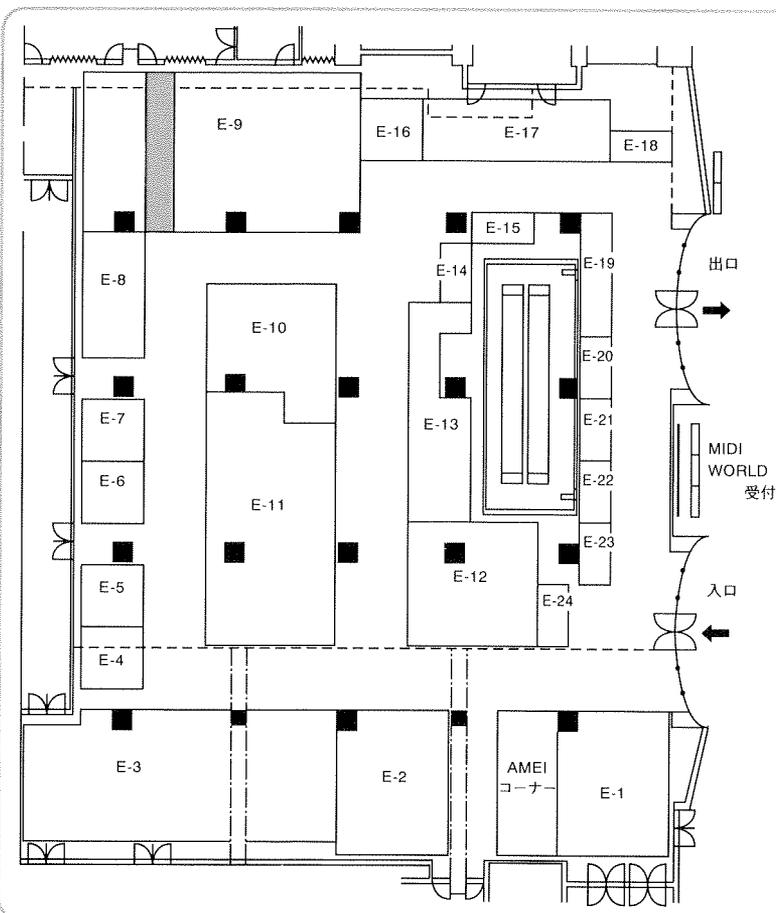
場所：ワールドインポートマート 8階 807号室

受講料：2000円 (申込先：「株・シーミュージックTEL:03-3402-1254」)

講師：大村典子氏 (宮崎県立看護大学教授)

内容：大村先生の現在迄の活動を通して音楽によるコミュニケーションの大切さを語る。

1. 出展社数：24社 A小間-57、B小間-10
 1. 出展対象：・MIDI規格対応機器 (電子楽器、パソコン、音源モジュール、シーケンサー他)
 ・ソフト (ミュージックソフト、教育関連ソフト)
 ・ネットワーク (通信カラオケ、楽曲データ配信サービス、パソコン通信、インターネットなど)
 1. 入場料：1000円 (前売り800円) 「楽器フェア」と共通入場
 1. 来場対象：一般コンシューマー、楽器流通関係者、音楽関連商品の開発担当者デジタルエンターテイメント関連産業関係者など
 1. 来場者数：約100,000人
 1. 広報・PR：ポスター、チラシ、新聞、ラジオ、音楽専門誌、ポスター車内吊り、等々



E-1	NEC (日本電気株式会社)
E-2	株メディア
E-3	ヤマハ株
E-4	エンソニック ジャパン インコーポレイテッド
E-5	㈱インターネット
E-6	株コルグ
E-7	株リットーミュージック
E-8	日本アイ・ビー・エム株
E-9	ローランド株
E-10	アップルコンピュータ株
E-11	松下電器産業株 AVC社
E-12	株カメオインタラクティブ
E-13	カシオ計算機株
E-14	日本データバシフィック株
E-15	株グローバル
E-16	エディロール株
E-17	株河合楽器製作所
E-18	株ディスカバリーファーム
E-19	シャープ株
E-20	株シーミュージック
E-21	株ミュージック・シーオー・ジュービー
E-22	㈱キュービックエナジー
E-23	株リムショット
E-24	東京通信機工業株

MIDIワールド '97の成功にむけて活動中

10月23日からの「MIDIワールド '97」にむけて出展企業への第1回説明会が終了、順調に進展をみせている。10万人規模の来場者を前に、参加企業各社が積極的にアピールすることでユーザーの拡大を期待する。

委員長インタビュー

編集：MIDIワールド '97の進展状況はいかがでしょう？

倉谷委員長：今回のMIDIワールド'97は、10月23日（木）から26日（日）の4日間、池袋サンシャインシティにて楽器フェアと併催で行います。楽器フェアのコンピューターミュージックコーナーというところに、AMEIとしてスペースを確保。規模的には昨年よりも若干狭くなりますが、30年近く続き、昨今では10万人もの動員数を誇る楽器フェアとの併催ですから、動員やそのほか違った形で訴える力は大きくなるのではないかと考えています。

今回の出展企業は、24社の予定です。その説明会で話したのは、AMEIとして何かを行うということではなく、出展各社がそれぞれの内容を存分に発揮することがMIDIワールドの成功につながるとお願いしました。

編集：今回は、毎回10万人程度の来場者がみこまれる楽器フェアとの併催で、新規ユーザー獲得に向けては絶好の機会だと思われませんか？

倉谷委員長：AMEIというのは、MIDIを管理し、規制しながらオープンにしていこうという役割を持っています。そのMIDIというのは言葉の通り楽器の互換性でスタートしたものですから、意識している人と、意識していない人を分けたとき「MIDIがそんな使われ方をしているのか」、「MIDIというのはそういうものか」とMIDIをわかっていて、その広がり期待してくる方と、来てみたらそれがMIDIなのかという人とが来ると思うんです。前回は、MIDIワールドということで、MIDIを前面にだしてそれに関心のある人、あるいはカラオケ業界や、コンピューターメーカーなどと一緒に、ユーザーを呼び込みました。いわば自分の土俵上のユーザーを呼んだわけですが、今回は自分の土俵ユーザーにも呼びかけ、また、「ネットワークの時代になってMIDIにはそんな役割があるのか」と意識していない人にも呼びかけて、大きな土俵に乗る絶好のチャンスだと思います。MIDIというのは、もともと楽器から発生した規格なのに、楽器を演奏する人たちがMIDIを知らない。例えばそういうアナログの楽器を使う人たちにもアピールできるので、その意味では土俵を広げるいいチャンスだと思います。

編集：MIDIワールド '97は、副題として「音楽とコンピューターとネットワーク」というタイトルがついています。その意味は？また、来場者にはどのように、それらの具体的提案を見せるのですか？

倉谷委員長：昨年の第1回が、「ここまできたぞ！音楽とデジタル」というものだったんですが、音楽とデジタルに少々特化しすぎてしまいました。

第1回開催準備のスタート時は約1年前ですが、その時から1年後のインターネットなどマルチメディアの普

及には目覚ましいものがあります。そんな中でネットワークというのが、多分その言葉を思った時に、個人的な生活の中でのネットワークとか、会社の中で自分で考えるネットワークとかいろんなものがある。そういった茫洋としているところを逆にテーマにして、「何だろうか？」と関心をもってもらえないかということだったんです。



平成9年度 倉谷卓幸委員長

人間関係を考える人もいれば、コンピューターでの通信を考える人もいます。来場者も自分なりの考え方をもって来ると思うんですね。その時に、音楽を通じてこんなネットワークができるのか。MIDIのことは知らなかったけれどこんな使われ方をしているのかということ、各社が表現する中に、1つでも2つでも感じとって、持ち帰ってもらえれば良いと思っています。

編集：その中では、マルチメディアの中でのネットワークを考える来場者が多いと思われませんか？

倉谷委員長：それぞれ、出展社ごとにちがうでしょうが、MIDIワールドでは、楽器同士をネットを通じて再現させたり、インターネットライブなどで表現する企業もあります。さらに、各社によるさまざまな技術提案や発表も行われると思います。

ISDNはAMEIでも各社が使えるようにする予定なんです。AMEIの存在意義を見せる絶好のチャンスですから、頑張りたいと思っています。

楽器フェアだけで10万人集まるんだから、MIDIワールドも併際になることで、今回は13万人の来場者を目指していきたいですね。

編集：業務委員会の今後のその他の活動についてお聞かせください。

倉谷委員長：現在は、MIDI普及・啓蒙ということで、MIDI検定の検討をはじめています。

具体的なカリキュラムの提案もありまして、音楽や音響の検定試験を受かった人がどのようになるのかなど試案を検討し始めています。やはり、AMEIで行うものである以上、責任があります。きちんとしたものにしていきたいですね。

来年のJIS化実現に向けて作業を推進

MIDIのJIS化は、MIDIを名実ともに電子楽器や周辺機器のインターフェース規格として、標準化するものである。これにより、安定した機器間の動作が保証され、音楽のより自由な発展さらに芸術への貢献が期待される。

委員長インタビュー

編集：MIDIをJIS化するにあたって、その目的をお聞かせください。

山崎委員長：MIDIというのは、ユーザーと音楽電子楽器を中心とした楽器メーカーとの間で、自然発生的にできあがってきたインターフェース仕様です。

最近ともすれば、ユーザーのためという名目で、まず、規格を決めてしまうというようなやり方を散見します。規格ありきというようなことになりがちです。

そんな中、このように自然発生的にできあがって定着したMIDIを、JIS化するのには標準化という観点では望ましい姿であると思われます。ユーザーとメーカーが、長い間にわたって育ててきたインターフェース仕様、MIDIがJISになる。これは、まさに理想的なJIS化であるといえるのではないのでしょうか。

編集：MIDIのJIS化には、どのような意義があると思われますか？

山崎委員長：技術標準ができるということは、その技術自体がどこへもっていっても合うようになるということです。JIS規格になり、インターネットなどでそのままのものが公開されるようになれば、海外を含め新規メーカーの参入も容易になるでしょうし、世界中のユーザーにとっても有益なものになるはずですよ。

しかし、標準といってもMIDIの場合、自然発生的にできたものですから、すべてを無味乾燥に決めてしまえるものではありません。

例えば、何メートルといった単位よりも、生活に根付いたタタミの一畳とか、歩巾に基づく1フィートといったような人間的な標準の方が合理的な場合もある。楽器というのは、どちらかといえば、後者の方ではないでしょうか。地方では方言が標準であるように、楽器の世界が「標準語」ばかりになってしまうのではつまらないですよ。

あくまでも、MIDIはインターフェースの規格であって、これを間違えたら動かなくなるという制御部分を中心に進めた方がいい。音楽はそういうものから束縛されてはならない。音楽は芸術なのですから。

JIS化は、楽器や周辺機器のインターフェースを保証するものであり、音楽や楽器がこれにより発展することを望んでいます。

編集：JIS規格化実現のメドは、いつごろになるのでしょうか？

山崎委員長：作業部会が進めている翻訳など、最終的な作業を終えれば、来年にはJIS化が実現すると思います。

インターフェースがしっかりしていることは、ユーザーにとっても、メーカーにとっても望ましいことです。また、国際標準の第1歩になるはずですよ。将来のISOの

たたき台になる可能性も非常に大きいでしょう。

編集：MIDIのJIS化以外にも、マルチメディア関連技術の標準化にかかわっていらっしゃいますが、何か具体的な事例をお聞かせください。

山崎委員長：現在、MPEG (Moving Picture Encoding Expert Group) のオーディオ小委員会の主査をつとめています。MPEGとは、MPEG委員会、またはそこで標準化された標準の通称であり、現在の委員会の正式名称はISO/IEC JTC1/SC29/WG11 “Coding of Moving Pictures and Associated Audio”。ISOとIECの専門委員会です。

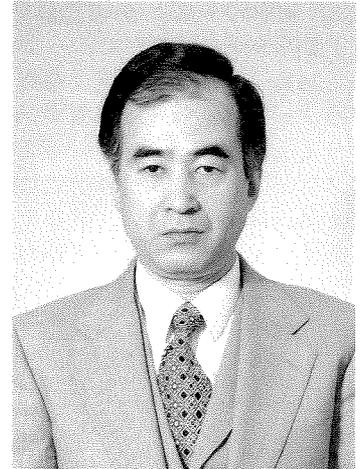
MPEGは、カラオケCDに動画と音を入れたり、デジタルテレビ放送やDVD-Vなどの符号化に使われ始めている方法であり、一口で言うと、人間の聴覚や視覚の特性を積極的に利用した高能率符号化ということです。

定着期であるMIDIと違って、今まさに黎明期であり、標準化作業をしているといえるでしょう。そこでは、束縛の多い規格を初めから作り、技術の進歩を阻害してはいけないと思っています。

また、規格づくりはどうしてもいわゆる先進国、ヨーロッパやアメリカや日本などの「文明国」が中心になりがちです。眼鏡や拡声器、補聴器などが当り前の生活をしていくと甘やかされて聴覚や視覚が、知らず知らずのうちに衰えてしまっています。そういった「文明人」の目や耳を使って高能率符号化を評価したり、標準を決定してもいいのでしょうか？

地球上には、目や耳のいい人がまだまだ沢山いるはずですよ。そういう人の視覚や聴覚を本当に満足させるかどうか。ですから、このような新しいシステムこそ本当は、地球上のすべての人の力を結集して、人間が本来もっていた優れた感性を満足させる仕様にしなければならぬと思うのです。

これからは、優れた聴覚・視覚能力をも十分満足させる符号化方法が実現できればと期待しています。



平成9年度 山崎芳男委員長

規格のグローバル化を重視

GMレベル2については、文書化を控え最終段階に。

今後は、正式な規格として早急にまとめ上げ、新しい規格の普及・啓蒙およびIEEE1394やUSBの中での次世代MIDIの課題を検討していきたい。

委員長インタビュー

編集：GMシステムレベル2や歌詞付SMFなどについて、MMAと協議されていますが、具体的内容および計画についてお聞かせください。

亀山委員長：今、私たちがMMAと協議しているのは、GMレベル2や歌詞付SMF、あるいはDLSなどで規格の標準および立案を進めています。

GMレベル2の現状は、AMEIを中心に主導型で提案しており、前期にはほぼ全体の概要がまとまりました。2-3の懸案事項を検討して、現在は規格書の文書化に入っています。ここまできると、かなりの時間を要したので、短期間にまとめあげていきたいと思えます。

歌詞付のSMFに関しては、今年の1月のW・NAMMでのMMAとの協議で了解されました。あとは先方の手続きを待っている状態です。8月中か9月には正式な規格化にこぎつけるのではないのでしょうか。

しかし、この歌詞付SMFは、文字に関する規格化なんです。これに絵を含めた表示や、コーラスなどの問題もありますので、これらの問題は、さらに次のステップで討議を進めていかなければならないと考えています。

最後にDLSですが、これについてはMMAの主導で昨年提案があり、マイクロソフトのコンピューターに組み込まれたり、専用のチップを作るなど実用化に向けて、かなり活発に動いています。私たちも今年に入って検討を重ね、7月の24日に規格を承認しました。また、これには一部条件付ということで、修正すべき事項をAMEI側から提案中です。この件については、MMAでも検討中のDLS2で対応していこうという動きになっています。

編集：Music プロトコル ワーキンググループが発足しましたが、どのような活動を行っているのでしょうか？

亀山委員長：MIDI規格委員会の中には、規格検討部会と応用研究部会があります。その応用研究部会では、次世代のMIDIということをテーマに討議し、IEEE1394やUSBを扱っています。昨年はIEEE1394を主なテーマに活動していましたが、今年に入ってUSBもあわせて、新たにMusic プロトコル ワーキンググループを作り、その中で検討しようということになり、WGが組織されました。

実際に私たちは、最近、USBやIEEE1394実用化に向けての急速な動きがある中で、それぞれの特徴を活かし、MIDIのプロトコルの規格化やこれらを活用した商品を企画するためには、どのようにしたらよいか、その使い方について規格化の検討を進めています。

また一方では、マルチメディア推進委員会と一緒に、講習会を実施。USB、IEEE1394の動向、情報提供などの促進につとめています。

編集：MIDI1.0規格書日本語版の訂正版発行についてお聞かせください。

亀山委員長：現在の日本語版の規格書はJMSCが作ったもので、1989年の発行です。内容も時代にあわないものになってきています。

そこで今までは、MMAが発行した

「Complete MIDI 1.0

Detailed Specification」

の英語版を配布してい

たわけです。これを日本

語版にしようということで準備して、来年の3月発行の段階にこぎつけました。今回、発行を予定しておりますMIDI規格書（日本語版）では、規格書の整備と充実に加え、RP (Recommended Practice)、SMF (Standard MIDI Files)、MSC (MIDI Show Control)、MTC (MIDI Time Control)、MMC (MIDI Machine Control) も掲載予定です。

編集：今後の動きは？

亀山委員長：現在、最終段階にあるいくつかの規格化（GML2、DLS、歌詞付SMF）を早急に進め、正規な規格としてまとめあげていきたいと思っています。

また、これらの規格が有効かつ有用に広く利用されるよう普及・啓蒙活動を積極的に進めていきたいですね。さらに、新たなミュージックプロトコルとして期待されるUSB、IEEE1394を重要課題として規格化に取り組んでいきます。

これらの規格自体が、どんどん国際化やマルチメディアを含めた新しい方向へ進んでいる中で、その方向をみてこれからは、取り組んでいかねばなりません。MMAとのコミュニケーションをよくし、絶えず新しい技術やその規格化などをスピーディーに行っていきたい。例えば、4半期ごとにお互いの活動内容を交換することも行っていきます。

今後も、技術的なことは、MIDI規格委員会が、先を見てどういう方向にもっていくか、どのように規格化していくかを検討していかなければならないでしょう。そのためには、国際的な規格、標準化のためにMMAをはじめ、欧州や東南アジアにもきちんと目を向けていかねばならないと考えています。規格化のグローバルな動きをこれからも重視していきたいですね。



平成9年度 亀山征二委員長

安全・品質・環境に企業の自主的な取り組みを

ISO14000の環境認証取得、製品のリサイクルへの積極的対応など企業の環境保護は、今後も引き続き大きなテーマに。安全については、IEC-Jの動向に注目しAMEIの意思をアピールしていきたい。

委員長インタビュー

編集：中田委員長は、7月に新しく委員長に就任されましたが、会員のみなさんにメッセージをお願いします。

中田委員長：新しく就任させていただきました中田です。何分にも不慣れたためよく解からない点もあるかと思いますがよろしく願いいたします。

当委員会では、ハードウェアに対する様々な規格や環境問題など、将来起こりうることを想定しながら、自主的な管理を積極的にすすめていこうと考えています。各社独自で対応すると大変なこともあります。コンスタントに情報交換しながらAMEIで行えばスムーズに進行できることも多々あると思いますので、みなさまのご協力をよろしくお願いいたします。

編集：各種外部団体との交流が行われていますが、どのような内容でしょうか？

中田委員長：安全規格部会は主に製品にかかわる安全法規を各会員へ徹底することを目的に活動しています。大別すると安全規格、EMCそしてPLですね。これらの項目についてタイムリーな情報入手やAMEIとしての意見を反映することを目的に、家電製品協会PL連絡会や電気用品調査委員会、第92委員会、日本電子機械工業会、EMC委員会CISPR-E対応幹事会、電気製品認証協議会などに参加しています。中でも注目すべき団体は、第92委員会でしょう。この委員会は日本電子機械工業会を主体にしたIEC 65や国内の民間規格であるIEC-Jを審議・検討する場です。

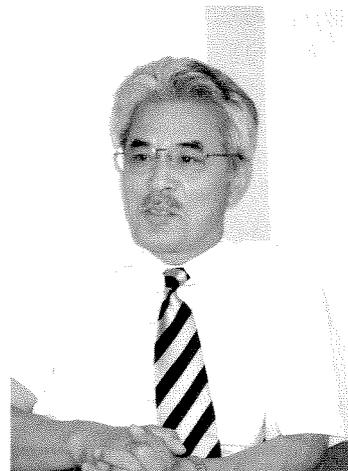
一方、環境問題研究部会では(有)クリーン・ジャパン・センターの賛助会員になりましたが、ここでは主にリサイクルに関する情報の収集を図っていきます。また、今までにOA機器のリサイクル事業をしている日新産商(株)を見学したり、発砲スチロール再資源化協会や、(財)日本品質保証機構などでの情報収集も実施しました。これ以外には、(株)日本環境認証機構の福島専務やソニー(株)の大石部長、三菱電機(株)の松村部長、日本機械輸出組合の蛇抜副参事などの講演を通じ、外部団体との交流につとめてきました。

編集：環境問題に関するセミナーを開催されていますが、今後の予定をお聞かせください。

中田委員長：当部会のメンバーの方々がISO14000の環境認証について非常に関心を示しておられ、近々この認証を受ける計画をお持ちの企業が多いようです。そこで、業界に関連する分野で、すでに認証をうけておられるカシオさん、松下さんの両企業による環境認証取得事例紹介を8月27日浜松にて開催します。AMEIの取扱い事業品目に関連したこれらの体験談は価値の高い情報だと考えています。今後も会員企業の方々が環境問題を身近に感じ取れるようなセミナーを開催しますので、関心のある方はふるってご参加ください。

編集：自主依頼試験を年間8件行っていますが、この試験の合格・不合格のポイントについてお聞かせください。

中田委員長：私たちは、電気用品取締法技術基準に適合した製品を市場に供給していかねばなりません。この為に、安全設計の技術水準を常に保つことを目指して年間8件を目標に第三者機関に製品の評価試験を依頼しています。これが自主試験といわれるものです。適合させるためのキーポイントとしては次のようなことがあげられます。まず、表示では①実測消費電力を許容差内にい



平成9年度 中田晴昭委員長

れる、②交換用のヒューズの定格表示を行う、③スイッチのON/OFFの識別表示。そして絶縁では①一次側の空間距離、②内部線材の保護、③電源コードの温度定格、そして温度上昇に関しては、トランス巻線の温度上昇などです。以上の点をしっかりおさねれば、かなりの確率で完成度が向上するはず。また、最近では海外調達部品も増加していますので、これらの部品についてもケアが必要でしょう。

編集：今後の部会活動のテーマなどをお聞かせください。

中田委員長：環境に関する大きなテーマの一つはISO14000の環境認証の取得活動でしょう。近い将来、この取得が必須条件となる日がくるかもしれません。もう一つは、製品のリサイクルへの対応。すでに欧州においては包装材料の回収指令や製品の廃棄時には、メーカー主導での回収実施の動きも本格化しています。製品リサイクルが企業の大きなテーマとなるでしょう。

また、安全に関するポイントとしては、やはりIEC-Jの動向を確認することです。そして取り扱い品目に関連する規格改訂をチェックしAMEIの意思を積極的にアピールしていくことです。第2には当部会のWGにて発行予定の「PL事例集」に代表されるような会員各社が実質的に活用できるPLに関する情報提供を続けることです。今後も各社においてPLトラブルを未然に防ぐ努力を続けていきたいものです。

全体を通じて言えることですが、今後製品の品質・安全・環境について検討する場合に、行政はこれらに関する指針や基本的な考え方を打ち出すことにとどまり、我々民間企業はこれを受け取って、自主的に取り組み、自己の裁量をもって管理運営していかねばならない時代が到来したということです。ハードウェア委員会は、会員各社のこれら企業努力を促進するため、様々な支援を進めていきたいと思っています。

マルチメディア推進委員会

マルチメディアにおける音楽・音響の普及を目指して

マルチメディアにおいて音楽・音響制作技術普及・啓蒙のため「AMEIマルチメディアテキスト」を出版。今後もタイムリーに改訂を重ねる。さらなる人材育成のためAMEIによる音楽・音響の検定を提案したい。

委員長インタビュー

編集：マルチメディア推進委員会が新設されましたが、その目的趣旨をお聞かせください。

赤松委員長：過去二年間、マルチメディア人材育成研究委員会として、関連諸団体の人材育成カリキュラムやマルチメディア検定の調査研究を実施しました。通産省系のMMCAや文部省系のCGArts、あとは民間ですがApple MMFとTransCosmosなど、調べてみるとそれぞれマルチメディアのカリキュラムはあるようですが、音と音響の専門のものがあるかという、実はないんです。

マルチメディア制作領域における音楽・音響制作技術への理解は、まだまだ得られていません。一般的な官公庁系マルチメディアスタジオでの音楽・音響関連機器への予算配分や配置器材の内容をみましても、CGや映像とくらべて数倍のひらきがあります。その理由としては、視覚的に判断しやすいグラフィックや映像などに比べて、音楽・音響は判断基準の設定が難しいことなどがあげられるでしょう。

また、現在行われている技術検定においても様々な問題点が指摘されます。例えば、準備の関係でハードやソフトに制限を設けなければならなかったり、受験者の増加による会場のあり方などで、公平さを欠く可能性もある。インターネットやDVDなど新しいメディアに技術検定に対応しきれていないなどの問題もあげられます。

こういった状況からも、AMEI自体が主体となってマルチメディア産業における電子音楽・電子音響技術にかかわる技術の思想と啓蒙普及活動を行う必要があると考えました。そこで、マルチメディア推進の中で人材育成に取り組む「マルチメディア推進委員会」を設置、人材育成部会と技術部会を組織しました。

編集：2つの部会の具体的活動計画は？

赤松委員長：まず、人材育成部会のほうは、「AMEIマルチメディアテキスト音楽・音響編」の編集出版があげられます。今年2月のプレゼンテーションをさせてもらい、正式に5月の総会を通じて了解を得て、現在AMEI事務局でテキストを販売しています。また、今年度は、IEEE1394やUSBといったコンピューター系高速シリアルバスと電子楽器さらに、音響機器との関連やインターネット上における音楽・音響技術の活用、ソフトウェアシンセサイザーやMPEG4、DVDの音楽・音響への活用そして、ACTIVEXおよび各社のプラグインアプリケーションなどに焦点を当てて普及啓蒙に努めたいと思っています。

これにしたがって、テキストの98年度版に新たに盛り込む内容の討議や執筆者の選定作業、完成したカリキュラムの監修作業を進める予定ですので、これらの領域に関係されている会員各社には、是非とも執筆のご協力と人材育成部会への参加をお願いいたします。

また、技術部会では、人材育成部会を補完する意味合いで、新たに執筆するカリキュラム内容をセミナーの形式で実施し、会員相互の理解を深めることを目的として

います。具体的には、IEEE1394やUSBの紹介および、活用例セミナーを実施しました。9月は「インターネット上での音声、映像のリアルタイム送出について」、11月は「DVD上での音楽・音響の活用例」などを予定しています。

編集：AMEI版マルチメディアテキストCD-ROMを会員に頒布スタートしましたが、その内容を詳しく説明ください。

また、反響はいかがでしたか？

赤松委員長：専門学校を中心に大変な勢いでマルチメディア学科が設置されている現状ですが、毎年タイムリーに最新技術をとり上げて改訂されている教科書はほとんどありません。音楽・音響のマルチメディア領域での執筆となるとはや皆無でしょう。

そこで、バージョンアップが簡単にできるような、ハイパーテキストを作りました。内容としては、初級編がMMCAのマルチメディア検定の3級の音楽・音響パートがわかる程度。上級編では、現場で働いていて、一度音響に関する知識を整理したいという人や、新たに現場で働き始める人の参考になるでしょう。

現実には音を作って、それにキャプチャリングやオーサリングで映像を重ねたり、最後にはコラボレーションなどもあります。

「音楽・音響では、こういう風なカリキュラムがつくれるんですね」と外部からの評判がいいんですよ。

編集：マルチメディア検定にAMEIはどのように関わっているのでしょうか？

赤松委員長：MMCAの認定試験プログラムの音楽・音響部門のバックアップをしました。しかし、今のマルチメディア検定ではCGArtsはグラフィックですし、MMCAの検定もどちらかといえばCG系なんです。どちらも、音楽・音響分野を専門とする検定試験にはなりません。将来は、やはり音楽・音響分野でAMEIが独自の検定をもっていくべきだと思います。電子音楽の普及・啓蒙のためにもAMEIの会員企業全体で考えていかなければならない問題ではないでしょうか。



平成9年度 赤松憲樹委員長

月例のセミナーで部会の活性化を

若手執行部による新しいアイデアで部会の出席者が増加。今後は、MIDIセミナーの実施により、市場の一層の啓蒙をすすめるほか、会員企業全体で業界の拡大を目指し、委員会を活性化させたい。

委員長インタビュー

編集：定例会を毎月開催、最新情報のセミナーを実施されていますが、今年の抱負をお聞かせください。

小田委員長：定例会は、2月と8月をのぞいた月1回で年10回、著作権委員会と合同で行っています。その際に、各会員の勉強のため、業界の第一人者を招いていろいろなテーマでセミナーを実施。セミナーは、ソフトウェア委員会の中のマーケティング部会とマルチメディア研究部会、そして著作権委員会の3つで交互に担当しています。5月は、東京電化（株）の飯田豊氏による「メディアの変遷」、6月ヴィー・ディー・オーネット（株）の加藤充氏による「ネットワーク・ビデオの展望」がテーマのセミナーでした。7月は、通常のセミナーではなく、著作権委員会の中のプロテクトWGの中間報告を行っています。

また、部会はマーケティング部会、マルチメディア研究部会を5回づつ隔月に開催。12月には会員間の交流をはかるため、忘年会も予定しています。

委員会の活動目的は、電子音楽ソフトウェアに関わる市場の育成および業界の発展・活性化の推進。さまざまなジャンルのメーカーやソフトウェアハウスなど会員全体で、業界を広げることを目標にしています。

今年度の抱負は、定例会だけでなく、部会の方もなるべく多くの人に参加してもらい、参加してよかったというような部会にしていきたいですね。わいわいガヤガヤ楽しみながらやれるようになり、だんだん一体感がもてるようになってきたと思います。

編集：マーケティング部会、マルチメディア研究部会の執行部がすっかり、若手に交替され、新活動計画が進行されていますが各部会の活動計画ポイントについてお聞かせください。

小田委員長：マーケティング部会は、ソフトウェアの流通問題の研究と「MIDIセミナー」開催を主活動として臨時部会を含めて7月までに合計3回実施しました。それに、部会活動のサポートと会員間の連携を密にするため、メーリングリストを開設しました。

もうひとつのマルチメディア研究部会では、7月までに部会2回と幹事会1回を開催。定例会とは別にマルチメディアにふさわしい内容で、勉強会としてのセミナーも2回実施しています。5月は、「TeleMidi」について（株）テレミディックの羽山氏をむかえて、7月は坂本龍一のインターネットライブ実験を行った（株）ヤマハのソフト研究所の國井氏によるセミナーを実施しました。マルチメディア研究部会もメーリングリストを開設し、オンラインによるディスカッションを行っています。

さらに、執行部が若手になり最近では部会後に希望者が集い、セミナーの講師もまじえ音楽電子事業の今後などのフリートークが行われています。又定例会や部会などでは得られない情報交換も行われ、非常に楽しい会となっていますのでより多くのご参加をお願いします。

また、部会開催にあたっては、電話作戦や電子メール

による動員作戦で参加者を増やすなど、若手の部会長、副部会長の新しいアイデアで部会が活性化。出席者が20人以上集まるようになるなど、うれしい悲鳴をあげています。

最終的には、AMEIという一つの間を利用して各社がお互いに知恵を出しあい、新しい企画をたちあげたり、マーケットを拡大していったりとそういう形にしていければと思っています。



平成9年度 小田聖之委員長

編集：「MIDIセミナー」を今年も実施されるということですが、その時期、内容、対象などのご計画を。

小田委員長：「MIDIセミナー」は10月24日（金）、MIDIワールド'97のなかで開催します。講師は、田中遊夢（ゆうむ）氏。「LET'S START DTM」の著者です。テーマは、「～明日から売れるDTMコーナー作りの基礎知識～で、受講料は3500円（但し、AMEIの会員は3000円）。内容としては、初心者の販売店向けセミナーで、DTM及びMIDIの基礎を数えるものとなっています。楽器店での商品知識は、まだまだ不十分だという気持ちがありますので、そこを少しでも手助けしていければと考えました。DTMを中心としたソフトを、楽器店でもきちんとした知識で取り扱えるようにと期待しています。昨年は、約130名の参加がありましたから、今年も楽器店を主対象に100名以上の動員を予定。楽器店のレベルアップが目的のセミナーですし、楽器フェアと併催するMIDIワールド'97ですから、楽器店の方々は来場しやすいのではないのでしょうか。

編集：ソフトウェア側から見たMIDI関連規格への研究活動は？

小田委員長：MIDI規格委員会では、どちらかといえばハードウェア側からの見方が主流です。そのMIDI規格委員会からの要請もあり、ソフトウェアサイドからの意見をということで、マルチメディア研究部会の中にGMレベル2ワーキンググループを作って検討を続けました。昨年、提言をまとめ、一応の活動は終了しています。次のステップとしては、DLSに注目しています。将来的には、DLSを検討するワーキンググループをつくることになるかもしれないですね。

ネットワーク上での隣接権が今後のビジネスに与える影響

ネットワーク上の隣接権が認められたが、権利ビジネスが発達したアメリカが有利であり、未成熟な日本では権利を活用しきれない。音楽電子事業者が、ビジネスに活用しやすい環境整備を行わなければならない。

委員長インタビュー

編集：1996年12月、WIPO（世界知的所有権機構）で著作権に関する決議が行われた事項のなかで音楽電子事業に係わる主たるポイントは？また、日本で法改正が実施された内容についてお聞かせください。

佐々木委員長：決議のポイントとしては、ネットワーク上の隣接権を新たに認めたことが大きいと思います。昨今のインターネットなどの技術発達により、ネットワークがメディアとしての力を持ってきた。そこで、権利者の権利を守らなければならないということになりました。

また、ネットワークを市場として考えた場合、アメリカでは、2000年に2000億ドルもの産業が生まれるといわれています。ネットワークが情報産業の基盤になりつつあり、その覇権争いという側面もあるでしょう。

ただ、著作権や著作隣接権を権利者に与えるということは、取り引きルールがどのように変わるのかが重要なのに、決まったのは、ネット上の著作権に関して加盟各国が批准するように求めただけなんです。

現状で、保護を強化すると、権利ビジネスに対して一定の基盤のあるところが有利。権利を有効に活用できるバックボーンがなければなりません。その点、日本はまだまだ未成熟なんです。取り引きよりも保護の部分の色彩が強い。そうすると、保護と取り引きのバランスのいいアメリカが有利になってしまいます。

ですから、音楽電子事業者が事業しやすいような著作権の許諾条件や金額、方法などが整備されないとビジネスとしては活用しづらいですね。

さらに、ネットワークにおける権利では、公衆送信のため送信可能化する権利を専有するという送信可能化権も与えられました。しかし、許諾を得るためのルールがない。法的な体系作りだけが先行して進んでいる状態です。また、この送信可能化権では、公衆がリクエストを受け、送信を行うような形態にデーターをアップする行為そのものに著作権がかかってしまうようになる。これは、大きな問題になるでしょう。

編集：WIPOの決議後に、日本で法改正が実施されたのは、ほかにどんなことがあるのでしょうか？

佐々木委員長：著作権者に対しても公衆送信し、または送信可能化する公衆送信権を与えました。それから、放送とインタラクティブ送信の区別をつけた。ネットワーク社会でビジネスを行うために必要な権利者から見た環境は、一応整ったということになるでしょう。ただし、それを円滑に利用するための制度や仕組みがまだ整備されていない。この部分が問題です。

編集：MIDIデーターのプロテクト研究協議の内容を解説してください。また、今後のスケジュールは？

佐々木委員長：MIDIデーターの最大の欠点というのは、商業的に使う場合の権利者保護の仕組みが全然ないこと

なんです。不正行為に対する抑止力が何もない。レコードの場合は、ISRCレコード制作者コードがついていますから管理できるわけです。MIDIの場合はそういう仕組みがないので、著作権だけでなく制作者自身の権利も守られないということになります。そこで、著作権をMIDIウォーターマーク、電子すかして記録させ、どういう曲で、誰が作って、権利を持っているかを明確にしようとしています。プロテクト部会ではその規格を選定すると同時に、業界の理解をすすめて、市販のデーターに関しては、必ずMIDIウォーターマークを入れて制作者や著作権者の権利を守ることが重要だということをお啓蒙していきたいと思っています。



平成9年度 佐々木隆一委員長

編集：「データーベース利用による伝送系メディアの使用料規定案」が1996年8月にJASRACより提案されていますが、その対象範囲は？その後の協議の進展や争点のポイント、そして今後の見通しは？

佐々木委員長：通信カラオケというのは日本独特のもので業者も限られているのですが、ネットワークを利用した音楽になりますと当然、世界中に競合の会社があるわけですから。そういうことを考えれば、早急に適正な料金規定をつくらなければなりません。

ところが、業務用通信カラオケに関してはJASRACとの合意間近なのですが、それが即ネットワークでのサービス全般の解決につながるかというとなかなかそうもいかないんです。

夏の間業務用カラオケの方を解決し、その後、日本インターネット協会や電子ネットワーク協会などの関連団体と連絡をとりながら、早急にネットワークに係わる音楽サービスの著作権使用の規定をとりまとめたと思っています。

情報サービスというのは、国際競争力の観点から考えなければなりませんから、日本だけ安いとか高いというのは困るんです。標準的な内容にしなければならない。そこが一番のポイントで、国際競争力の観点から、双方が歩みよれる適正な料金規定があると考えています。

この件に関しては、業務用通信カラオケほど、合意に、長くかからないでしょう。今年中にはカタがつくのではないかと考えています。

早期に、デジタル・レコーディングハンドブックの出版を

昨年より、早期にデジタル・レコーディングハンドブックの出版すべく編集に従事。今年度からは4つのワーキンググループを設置し、ホームページを企画するなど業界とユーザーの意識を高める活動を行いたい。

委員長インタビュー

編集：デジタル・レコーディング研究委員会の昨年来の活動内容をお聞かせください。

浜谷委員長：デジタル化にともない、一番問題になるのは各社の製品のいろいろな点での互換性なんです。例えば、いざ使おうと思ったらフォーマットが異なるとか、同じフォーマットでもレベルが違うというだけでその原因を見つけれないなどの問題が起きる。

デジタル・レコーディング機器は使いこなすのが難しく、ある程度のデジタルを扱うための知識が必要です。そのため、ユーザーからメーカーに問い合わせがある。各社のインターフェースの条件が異なることでおこる問題は多いんです。ところが、実際に接続してみると、各メーカーが技術的に譲りあわなければいけないものもありますが、ほんの少しのアドバイスでユーザーが解決できるようなことも沢山あります。

そこで、これらの問題をアマチュアからプロまで、すべてのユーザーに判りやすいハンドブックをつくって解決しようじゃないかということになったんです。

そのハンドブックは、いつも手元に置いて、必要なときに見れば知りたいことがサッとわかる。しかも、プロユーザーにも抵抗を感じない内容で、アマチュアにもわかりやすいそんな冊子をめざしています。

また去年は、研究委員会のメンバー間の認識を均衡にするため、古山俊一先生を講師に迎え「デジタルオーディオ基礎知識」のセミナーを年6回開催しました。その内容は、ハンドブック制作の資料にするため蓄積しています。

編集：ハンドブック出版のメドは？

浜谷委員長：ハンドブックのワーキンググループをつくり、今年度中を一応メドにしています。レイアウトやページ数など、やっとその方向性もきまりました。見開きで1つのテーマが構成されていて、パッと開けば簡潔にわかるようにまとめます。とにかく、技術の進歩が速いので、こういう情報は時間がたつと役にたたなくなってしまう。早くユーザーに渡して、理解の一助になればと思っています。

編集：4つのワーキンググループをつくられましたが、それらの目的主旨および、活動計画をお聞かせください。

浜谷委員長：今までは、委員会全体の大きな魂で動いてきたのですが、今年からはワーキンググループを組織しました。昨年からの継続作業の具体化が主ですが、そのひとつが、インプリメンテーションチャートのWGです。それは、各メーカーが共通の記入フォーマットを採用することによりデジタルインターフェースのインプリメンテーションチャートをユーザーに対して表示しようと討議しています。そして、デジタル・レコーディングハンドブックのWG、デジタルの互換性を討議する互換性WG、これらのチャートなどをユーザーへインターネットで知らせるインターネットWGと4つのワーキンググループが結成されました。

編集：インターネットWGとは？

浜谷委員長：AMEIのホームページからリンクして、インプリメンテーションチャートのページや、互換性に関するチャートなどに自由にアクセスできるデジタル・レコーディング研究委員会のページ作成のWGです。AMEIをもっとアピールするために、ここを利用してもらって啓蒙する、協会にとってもプラスになるようなページを作りたいですね。

例えば、各メーカーのインプリメンテーションチャートをインターネットの中にのせるようになれば、取扱説明書の中にもその内容が入ってくる。そうすると、業界でフォーマットを共通化するようになるでしょう。

また、互換性委員会のやっている作業というのは、自社製品だけでなく他社製品との組み合わせでトラブルがおきることが多いわけですから、システム図を簡単に書いて、接続の際の注意や禁止事項を掲載することも考えています。かつては、いいものが販売されても他社製品とは接続できないことが多かったんです。今後はそういうことが減少するようになるでしょうね。

当面の目標は、MIDIワールド'97。当委員会のホームページのデモンストレーションを実施したいんです。現在、それにむけてデザインや、こういった内容にしようなどと討議を続けています。

編集：インターネットのホームページはどのようなユーザーを対象につくられるのでしょうか？

浜谷委員長：デジタル・レコーディングを行おうという人ですから、少なくとも録音に対する知識がある人を考えています。デジタル・レコーディング機器でシステムを組む場合などに、不明な点があればそこを聞けばたいはいのことはわかるようにしたいですね。

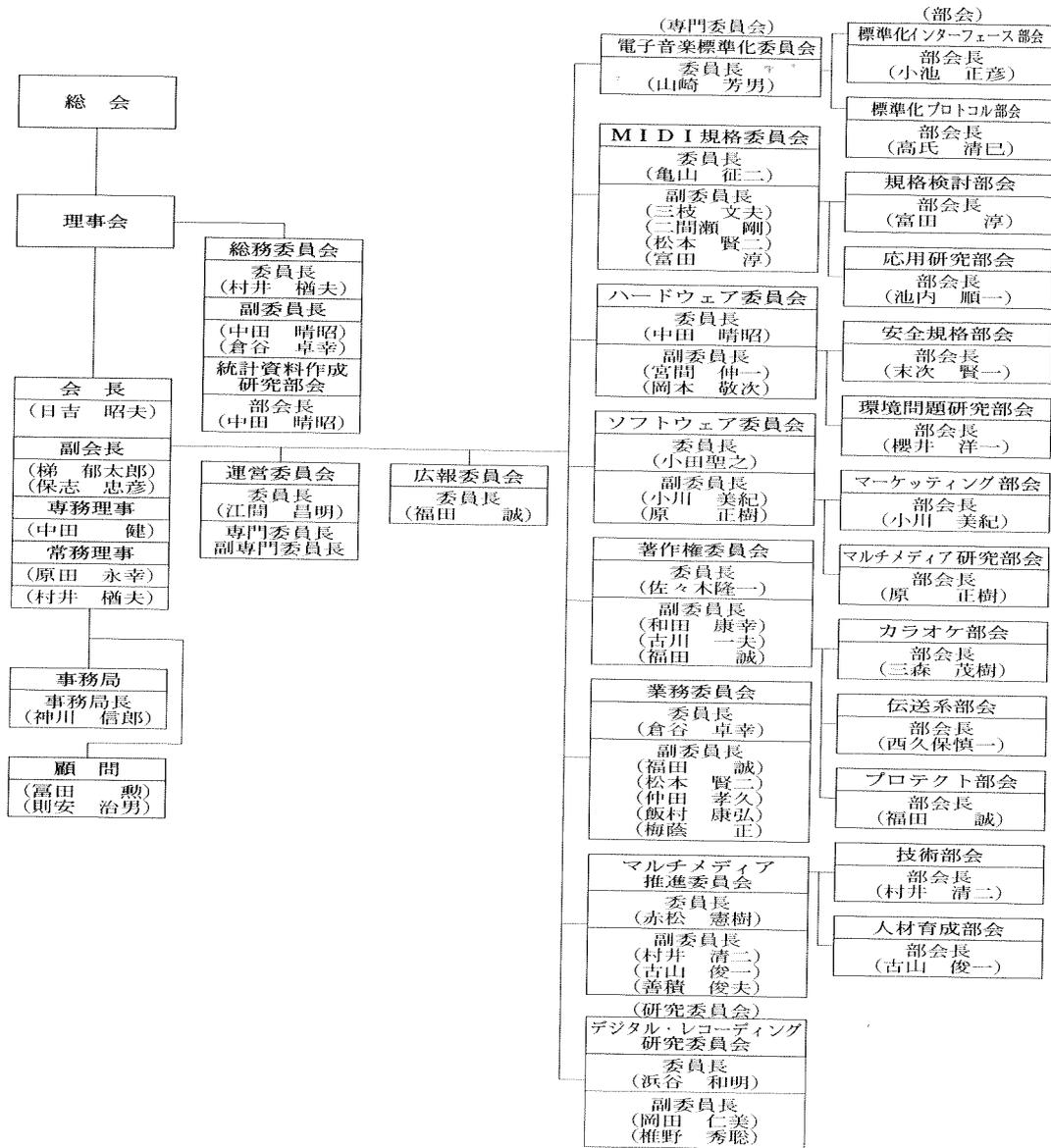
さらに、ホームページ上に目安箱を設置し、ユーザーから送られてくるEメールを見て、どんどん改善をしていこうと考えています。インターネットをもっと活用できるなら、将来的には、相方向の形にしていっていいかもしれません。

今後はこういう活動を続けていくことで、デジタルレコーディングのメーカー関連各社や、ユーザー双方の意識が高まることを願っています。



平成9年度 浜谷和明委員長

社団法人音楽電子事業協会組織図



(社) 音楽電子事業協会 平成9年度役員名簿

会長	日吉 昭夫	株式会社ヤマハミュージックメディア 代表取締役会長	理事	佐々木隆一	株式会社リットーミュージック会長
副会長	梯 郁太郎	ローランド株式会社代表取締役会長	〃	竹澤 隆	富士通株式会社コンテンツビジネス 推進本部長代理
副会長	保志 忠彦	株式会社第一興商代表取締役社長	〃	中村 紘一	株式会社タイトー代表取締役社長
専務理事	中田 健	社団法人音楽電子事業協会事務局	〃	西久保慎一	マスターネット株式会社代表取締役社長
常務理事	原田 永幸	アップルコンピュータ株式会社 代表取締役社長	〃	羽方 将之	カシオ計算機株式会社常務取締役
〃	村井 樞夫	株式会社カメオインタラクティブ 代表取締役社長	〃	原田 裕	エディロール株式会社代表取締役社長
理事	赤松 憲樹	学校法人尚美学園理事長	〃	久田 鎮雄	株式会社エクシング代表取締役社長
〃	安藤 國威	ソニー株式会社インフォメーション テクノロジーカンパニープレジデ ント	〃	三森 茂樹	株式会社セガ・ミュージックネットワ ークス代表取締役専務
〃	伊藤 道彦	パイオニア株式会社エンターテインメ ントシステム部事業部長	〃	本林 理郎	日本アイビーエム株式会社副会長
〃	江川 順一	ビクターレジャーシステム株式会社 代表取締役社長	〃	山根 治仁	日本テレビ放送網株式会社メディア 企画局メディア推進部
〃	江間 昌明	株式会社河合楽器製作所相談役	〃	山本 誠二	株式会社ニフティ代表取締役副社長
〃	大岡 正美	松下電器産業株式会社AVC社電子楽 器事業部事業部長	〃	和智 正忠	ヤマハ株式会社取締役電子楽器事業 本部長
〃	大橋 幸雄	株式会社プリマ楽器代表取締役社長	監事	大内 和衛	株式会社キューブ代表取締役社長
〃	加藤 孟	株式会社コログ代表取締役会長	〃	勝股 敦	株式会社シーティーイー代表取締役社長
			〃	加藤 俊秀	株式会社山野楽器海外事業部長
			顧問	富田 勲	作曲家・シンセサイザー奏者
			〃	則安 治男	オフィス60代表

AMEI 会員名簿

(五十音順)

あ

株式会社アイ・オー・データ機器
有限会社アイシックス
株式会社アイデックス
赤井電機株式会社
アカソフト
株式会社アスキー
アスキーネット株式会社
アップルコンピュータ株式会社

い

株式会社石橋楽器店
有限会社インターネット

え

株式会社エクシング
エディロール株式会社

お

株式会社大阪村上楽器
株式会社大阪有線放送社
株式会社音響総合研究所

か

株式会社楽販大阪
カシオ計算機株式会社
株式会社カミヤスタジオ
株式会社カメオインタラクティブ
カモンミュージック株式会社
株式会社河合楽器製作所
株式会社神田商会

き

ギガネットワークス株式会社
株式会社キュービジョン
有限会社キュービックエナジー
株式会社キューブ

く

クラリオンソフト株式会社

こ

株式会社コナミコンピューターエンタテインメント東京
株式会社コルグ
コロムビア音響工業株式会社

さ

株式会社サウンドクラフト
株式会社サンワード

し

株式会社シーティーイー
株式会社シーミュージック
島村楽器株式会社

シャープ株式会社
株式会社ジャストシステム
学校法人 尚美学園

す

株式会社ズーム
株式会社鈴木楽器製作所

せ

セイコーインスツルメンツ株式会社
株式会社セガ・エンタープライゼス

そ

ソニー株式会社

た

株式会社タイカン
株式会社第一興商
株式会社タイトー
大日本印刷株式会社
株式会社タイムウェア
株式会社タムラ製作所

て

ティアック株式会社
TDK株式会社
株式会社電波新聞社

と

東映ビデオ株式会社
東京サウンド株式会社
東京通信機工業株式会社
凸版印刷株式会社
株式会社友ミュージック

に

株式会社日光堂
ニフティ株式会社
日本アイ・ビー・エム株式会社
日本コロムビア株式会社
日本シンセサイザープログラマー協会
日本テレビ放送網株式会社
日本電気株式会社
日本ビクター株式会社

は

パイオニア株式会社

ひ

株式会社P F U
ビクターテクニクスミュージック株式会社
ビクターレジャーシステム株式会社

ふ

株式会社フェイス
フォステクス株式会社
不二音響株式会社
富士通株式会社
株式会社ブライイトインターナショナル
株式会社プリマ楽器

へ

ベスタクス株式会社

ほ

株式会社朋栄

ま

マスターネット株式会社
松下通信工業株式会社
松下電工株式会社
松下電器産業株式会社

み

有限会社ミュージカルプラン
株式会社ミュージックネットワーク
株式会社ミュージック・シーオー・ジェーピー

も

株式会社モリダイラ楽器

や

株式会社山野楽器
ヤマハ株式会社
財団法人ヤマハ音楽振興会
ヤマハミュージックトレーディング株式会社
株式会社ヤマハミュージックメディア

ら

株式会社ラグナヒルズ
ラムズ株式会社

り

株式会社リットーミュージック
株式会社リムショット

ろ

ローランド株式会社

わ

株式会社ワキタ

〈会員会社 96 社〉

〈賛助会員〉
株式会社音楽之友社
株式会社ミュージックトレード
有限会社ミュレイディア
株式会社ヤスタコーポレーション
株式会社ラプラス

AMEI NEWS Vol.5 / 1997.9.19

社団法人音楽電子事業協会 機関誌

発行：社団法人音楽電子事業協会 事務局

〒101 東京都千代田区三崎町 2-16-9 イトービル4F

TEL.03-5226-8550 FAX.03-5226-8549

発行人：中田 健

編集人：福田 誠 (広報委員会)

編集協力：株式会社 ラプラス